

## [9] シリア

## 1. シリアの概要と開発課題

## (1) 概要

- (イ) 故アサド前大統領逝去後のバッシヤール大統領への政権委譲は円滑になされた。バッシヤール大統領は、一定の留保を付して自由化、開放路線を鮮明にし、急激な変革は避けつつも法律改正を含む諸措置を講じている。当初、同大統領の掲げる経済改革優先路線は、国内の既得権益層の抵抗や非効率な行政制度の弊害などから難航した。しかし、2005年6月のバース党地域指導部大会では、多数の経済改革勧告とともに政党法制定や非常事態法見直しなどの政治改革を織り込む最終声明が採択されたほか、守旧派重鎮多数が指導部から去り、新旧世代交代を遂げた。2006年2月には実務系閣僚にテクノクラートを起用する大幅内閣改造を実施し、第10次社会経済開発5か年計画の実施強化に向けた既定路線を推進する体制を整えた。ただし、国際社会からの圧力に直面している同国が政治的リスクを伴う政治・経済面での改革を実施することは容易ではなく、今後の動向が注目される。
- (ロ) シリアは、中東和平問題、イラク問題をはじめとする地域情勢の鍵を握る重要なプレーヤーである。シリアは、90年代に数回の断絶を挟んでイスラエル政府との間で和平交渉を行ってきたが、2000年3月のジュネーブにおけるアサド・クリントン会談を最後に交渉は暗礁に乗り上げ、現在イスラエルとの和平交渉再開の見通しが立っていない。他方、シリアは推定40万人のパレスチナ難民を抱え、在外パレスチナ諸派に対する影響力を維持している。また、イラク戦争・占領に反対する態度が米国の反感を買い、2004年5月、米国が対シリア制裁を発動、同9月にはシリアによるレバノン内政干渉を理由に米仏共同提案の安保理決議1559が可決されるなど国際的圧力が強まった。これらを受けて、シリアはイラク国境管理問題、イスラム武装勢力イラク流入防止等で国際社会に対する協力姿勢を示していたものの、2005年2月のハリリー・レバノン前首相爆殺事件を契機にシリアに対する国際的圧力は頂点に達し、同年4月、レバノン内戦時から駐留するシリア軍のレバノン撤退を実施するに至った。
- (ハ) シリア経済は、非効率な国営企業等が原因となり、90年代後半以降低迷傾向にある。故アサド前大統領政権下で若干緩和された厳格な社会主義経済体制は、バッシヤール大統領就任以降改革が進められており、現在は市場経済への移行が経済政策の重要課題となっている。金融・保険分野の民間への開放、証券市場設立準備などが行われているものの、改革のスピードは漸進的なものに留まっている。また、2004年5月、米国がシリア問責法に基づき、医療品、食料品を除く対シリア禁輸、シリア航空機の国内離発着禁止、シリア商業銀行と米国の金融機関の取引停止、一部資産凍結を内容とする対シリア制裁を発動したため、この影響が経済に現れつつある。

## (2) 第10次社会経済開発5か年計画

第10次5か年計画（2006～2010年）の作成準備は2004年から開始され、第9次5か年計画（2001～2005年）の進捗状況の把握と分析を行うと共に、諸開発課題に関して中央政府行政職員、地方行政官、民間企業、市民団体、NGOなど政府と国民各層との間で対話と意見交換がなされた。また、ECを中心とした外国援助機関からの分析と提言を幅広く求め、2005年からの国連開発計画（UNDP）による5か年計画作成支援プロジェクトの協力の下、国家企画庁が中心となって2005年末に原案が取りまとめられ、2006年に最終案が公表された。

今回の第10次開発計画では、第9次計画で掲げられた、投資促進による経済改革、近代的な産業の導入、国民の生活レベルの向上、人口と環境問題への取組などの開発方針を踏襲しつつ、社会開発目標の達成を更に強調したものとなっており、貧困人口率の低減、雇用創出・失業率低減、国内の完全電化の達成、飲料水整備等の大幅改善が掲げられている。また、これらの社会開発を推進するため、国内の民間投資と海外からの投資の大幅な増加を図り、技術と人材の基盤強化に基づいた成長を促して、計画期間中の経済成長率を年率7%とする目標も掲げられている。

上記の社会開発目標を達成するための主な指針として、(イ)社会市場経済の導入、(ロ)教育と健康など人間開発への支出の倍増、(ハ)地域開発、環境に配慮した持続可能な開発の実施が掲げられている。

## (イ) 社会市場経済の導入

安定したマクロ経済を達成・持続させるための財政規律の確保、税制改革、補助金再編、国有企業の公社化などと共に、金融部門改革、為替制度の整備、経済省庁の役割分担の明確化と組織整備を推進する。同時

に、管理価格や市場規制の緩やかな自由化を推し進め、適切な規制枠組みの構築によって投資環境を改善し、民間企業を主体とした製造業等の活性化による産業構造の転換と財政・輸出の石油依存からの脱却を目指している。

(ロ) 教育と健康など人間開発への支出の倍増

第9次計画策定時点では明らかにされなかった貧困人口や非識字率、幼児死亡率、人々の衛生状態の現状など様々な社会開発指標が公表されている。大学等におけるICT (Information and Communication Technology) 分野の新設・拡充などを通じて社会市場経済を担う人材の育成を目指すと共に、グローバル化された世界にあって将来のシリアを担う人材を育成するという中長期的な観点から、教育と保健・医療分野への投資を拡充することを目指している。政府による教育、保健・医療分野への支出に加えて、教育分野では大学教育への民間部門参入を認めるなど、教育・保健を取り巻く規制及び制度・組織の再編と整備を進めている。

(ハ) 地域開発、環境に配慮した持続可能な開発の実施

貧困人口の比率が最も高いとされたシリアの東部地域の開発推進、都市部に比べて発展の遅れている農村部の開発促進、ダマスカスやアレppoなどの大都市および地方の中核都市の都市基盤整備など、国土全体としてバランスの取れた開発を目指している。また、環境と自然資源の保全に配慮した持続可能な開発を重視している。これらを推進するために地方政府の組織強化と分権化の推進を行い、各地方での官民各層の対話を奨励して、第10次5か年計画に沿った各地域の開発計画の策定と開発事業の実施に着手している。

## シリア

表-1 主要経済指標等

指 標		2004年	1990年
人 口	(百万人)	18.6	12.8
出生時の平均余命	(年)	74	68
G N I	総 額 (百万ドル)	23,267	11,955
	一人あたり (ドル)	1,230	880
経済成長率	(%)	2.0	7.6
経常収支	(百万ドル)	210	1,762
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	21,521	17,259
貿 易 額 <sup>(注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	8,175.30	5,029.60
	輸 入 (百万ドル)	7,915.00	2,954.70
	貿易収支 (百万ドル)	260.30	2,074.90
政府予算規模 (歳入)	(百万シリア・ポンド)	—	58,639.00
財政収支	(百万シリア・ポンド)	—	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	1.4	9.9
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	101.4	—
債務残高	(対輸出比, %)	248.5	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	—	6.9
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	110.2	683.4
面 積	(1000km <sup>2</sup> ) <sup>(注2)</sup>	185	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	IDA融資適格国、かつIBRD融資適格国 (償還期間20年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		社会経済開発5か年計画	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2005年)	対日輸出 (百万円)	1,842.5
	対日輸入 (百万円)	27,872.1
	対日収支 (百万円)	-26,029.6
我が国による直接投資	(百万ドル)	—
進出日本企業数	(2005年11月現在)	—
シリアに在留する日本人数	(人)	239
	(2005年10月1日現在)	
日本に在留するシリア人数	(人)	158
	(2005年12月31日現在)	

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	7 (1996-2004年)	
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	79.6 (2004年)	64.8
	初等教育就学率 (%)	95 (2002年)	91 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	0.95 (2002年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	96 (2004年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	15 (2004年)	90 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	16 (2004年)	128 (1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	160 (2000年)	
HIV/AIDS、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 <sup>(注)</sup> (%)	[<0.2] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	51 (2004年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	93 (2004年)	80
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	90 (2004年)	73
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	1.4 (2004年)	9.7
人間開発指数 (HDI)		0.716 (2004年)	0.646

注) [ ]内は範囲推計値。

## 2. シリアに対するODAの考え方

### (1) シリアに対するODAの意義

シリアが中東和平実現の鍵を握る重要な国であること、及び我が国がシリアと良好な関係を維持していることを踏まえ、中東和平プロセス支援の一環として地域の平和と安定に向けたシリアの積極的な参加を促すため、我が国はシリアに対するODAを実施してきた。シリアが国内安定化、市場経済化を指向する現在の改革路線を更に推進していくために、シリアに対して国民生活の向上に資する援助を実施していくことが重要となっている。

### (2) シリアに対するODAの基本方針

中東和平プロセスを含めた地域の平和と安定に向けたシリアの積極的参加を促すため、また、国内安定化、市場経済化及び斬新的な民主化を指向する現在の改革路線を支援するため、持続的な経済成長及び国民生活の質の向上に資する援助を実施していくこととしている。

### (3) 重点分野

2004年6月に現地ODAタスクフォースがシリア側と行った現地ベース政策協議において、以下の4分野を当面の重点分野とすることが確認された。

- (イ) 経済・社会システムの近代化：産業の近代化、社会・経済基盤整備
- (ロ) 水資源管理と効率的な利用：水資源の有効利用
- (ハ) 社会サービスの拡充：教育の改善・拡充、医療・社会的弱者の環境改善
- (ニ) 環境保全：環境政策立案機能の強化

## 3. シリアに対する2005年度ODA実績

### (1) 総論

2005年度のシリアに対する無償資金協力は4.15億円（交換公文ベース）、技術協力は11.16億円（2005年度暫定値、JICA経費実績ベース）であった。2005年度までの援助実績は、円借款1563.05億円、無償資金協力250.27億円（以上、交換公文ベース）、技術協力224.28億円（JICA経費実績ベース）である。

## シリア

### (2) 無償資金協力

シリアは一人あたりGNIの低下に伴い1992年度より無償資金協力の対象国となったため、我が国は食糧増産援助の他、教育、医療、上水道、環境等の分野に対する援助を実施してきている。2005年度は、ダマスカス送水トンネル改修計画のほか、3件の草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施した。

### (3) 技術協力

農業、水資源、環境等の分野において、技術協力プロジェクト、研修員受入、専門家派遣、青年海外協力隊派遣、シニア・ボランティア派遣を実施してきている。技術協力プロジェクトとして、「節水灌漑農業普及計画」（2004～2008年）、「水資源情報センター計画」（2002～2007年）、「環境モニタリング能力向上計画」（2005～2008年）などを実施中である。

## 4. シリアにおける援助協調の現状と我が国の関与

シリアにおいては、近年、EUやドイツ、フランスなどの援助量が増大している。我が国が主導する水分野においてこれらの国々との援助協調を開始しているが、その他のセクターに関しては特段の援助協調は行われていない。なお、シリアは貧困削減戦略文書（PRSP）を策定しておらず、自らの5か年計画をもって中期的な開発計画としている。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）  
（年度、単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2001年	—	23.80	13.99 (12.85)
2002年	—	12.60	12.05 (10.86)
2003年	—	11.53	11.24 (10.23)
2004年	—	8.14	12.06 (11.05)
2005年	—	4.15	11.16
累計	1,563.05	250.27	224.28

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。  
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
 4. 2001～2004年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表-5 我が国の対シリア経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2001年	-56.60	24.07	13.02	-19.51
2002年	-13.35	16.90	12.23	15.78
2003年	-36.71	20.29	9.80	-6.62
2004年	-48.95	12.85	9.63	-26.48
2005年	-57.42	1.50	10.60	-45.32
累計	751.85	206.58	199.77	1,158.22

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、シリア側の返済金額を差し引いた金額）。  
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。  
 3. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-6 諸外国の対シリア経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2000年	日本 64.4	フランス 13.2	ドイツ 12.0	イタリア 2.8	ノルウェー 1.7	64.4	97.3
2001年	ドイツ 83.3	フランス 14.6	イタリア 8.2	オランダ 2.8	ノルウェー 0.9	-19.5	92.3
2002年	日本 15.8	フランス 13.5	イタリア 2.8	オランダ 2.3	ギリシャ 1.1	15.8	25.0
2003年	フランス 20.0	オランダ 5.3	ギリシャ 4.3	ノルウェー 2.0	イタリア 1.2	-6.6	28.8
2004年	フランス 23.7	イタリア 5.7	オランダ 4.8	ギリシャ 2.2	カナダ 1.6	-26.5	14.9

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対シリア経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2000年	UNRWA 22.7	WFP 4.6	IFAD 4.5	UNTA 2.4	CEC 2.1	2.5	38.7
2001年	UNRWA 21.8	CEC 4.4	UNTA 2.8	UNFPA 2.5	WFP 2.4	2.8	36.7
2002年	UNRWA 25.5	CEC 9.8	UNFPA 4.0	UNHCR 1.84	UNTA 1.81	8.8	51.7
2003年	CEC 59.0	UNRWA 26.8	UNTA 3.2	IFAD 2.2	UNFPA 1.7	34.7	127.4
2004年	CEC 77.9	UNRWA 28.3	UNFPA 2.4	WFP 1.7	UNTA 1.5	3.7	115.4

出典) OECD/DAC

注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

2. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
00年度 までの 累 計	1,563.05億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html</a> ))	190.06億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html</a> ))	168.15億円 研修員受入 763人 専門家派遣 229人 調査団派遣 998人 機材供与 2,815.48百万円 協力隊派遣 341人
2001年	なし	23.80億円 アレポ大学病院医療機材整備計画 (3.05) 種子生産能力向上計画 (2/2) (4.92) ダマスカス市内配水管改修計画 (第二次) (1/2) (7.96) 食糧増産援助 (7.00) 文化省に対する音響機材供与 (0.47) 草の根無償 (8件) (0.40)	13.99億円 (12.85億円) 研修員受入 75人 (70人) 専門家派遣 12人 (11人) 調査団派遣 78人 (77人) 機材供与 16百万円 (16.47百万円) 留学生受入 37人 (協力隊派遣) (14人) (その他ボランティア) (4人)
2002年	なし	12.60億円 第二次ダマスカス郊外県給水開発計画 (2/2) (4.40) ダマスカス繊維工業専門学校機材整備計画 (3.80) ダマスカス市内配水管改修計画 (第二次) (2/2) (3.34) パルミラ国立博物館に対する視聴覚機材供与 (0.50) 草の根無償 (11件) (0.56)	12.05億円 (10.86億円) 研修員受入 124人 (76人) 専門家派遣 37人 (36人) 調査団派遣 28人 (25人) 機材供与 153.17百万円 (153.17百万円) 留学生受入 40人 (協力隊派遣) (25人) (その他ボランティア) (14人)
2003年	なし	11.52億円 ゴラン病院医療機材整備計画 (4.52) 水資源情報管理センター整備計画 (6.05) 文化省に対する移動図書館車供与 (0.32) 草の根・人間の安全保障無償 (8件) (0.63)	11.24億円 (10.23億円) 研修員受入 115人 (104人) 専門家派遣 18人 (17人) 調査団派遣 45人 (43人) 機材供与 62.61百万円 (62.61百万円) 留学生受入 44人 (協力隊派遣) (16人) (その他ボランティア) (12人)

# シリア

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年	なし	8.14億円 ダマスカス市新規水源開発計画 (1/2) (7.33) 文化芸術アサド・ハウスに対する楽器供与 (0.49) 草の根・人間の安全保障無償 (4件) (0.32)	12.06億円 (11.05億円) 研修員受入 88人 (79人) 専門家派遣 29人 (21人) 調査団派遣 52人 (52人) 機材供与 99.21百万円 (99.21百万円) 留学生受入 38人 (協力隊派遣) (26人) (その他ボランティア) (12人)
2005年	なし	4.15億円 ダマスカス送水トンネル改修計画 (3.90) 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.25)	11.16億円 研修員受入 156人 専門家派遣 23人 調査団派遣 11人 機材供与 53.72百万円 協力隊派遣 45人 その他ボランティア 15人
2005年度までの累計	1,563.05億円	250.27億円	224.28億円 研修員受入 1,279人 専門家派遣 337人 調査団派遣 1,206人 機材供与 3,200.70百万円 協力隊派遣 467人 その他ボランティア 57人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。  
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
 4. 2001～2004年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2001～2004年度の( )内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2005年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
 5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。  
 6. 四捨五入の関係で、累計値が合わない場合がある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2001年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
動物用ワクチン品質検査改善計画	00. 3～03. 2
電力技術研修所の技術者養成プロジェクト	03. 9～07.11
アル・バース大学獣医学教育強化計画	03.12～06.12
節水灌漑農業普及計画プロジェクト	04.11～08. 3
全国環境モニタリング能力強化計画	05. 1～08. 1
水資源情報センター整備計画	05. 6～07. 6

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2001年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
全国鉄道開発計画調査	00. 4～01. 8
地方都市廃棄物処理計画調査	00.12～02. 1
農産物品質向上計画調査	01. 1～02. 8

表－11 2005年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ホーム福音主義老人介護及び理学療法センター設備改善計画
ドゥーマ市困窮者救済慈善協会裁縫作業所改善計画
ホーム慈善社会サービス協会病院救急外来改善計画